

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2.設計計画段階の業務	細 目	2.7	正答肢	3
<p>【 問題1 】</p> <p>LCC（ライフサイクルコスト）に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. LCCの内訳構成比率は、建築物の規模・耐用年数により変動するが、概ね維持運用管理コストに7～8割程度費やしている。</p> <p>2. LCC算定は、計画年数・価格変動率（インフレ率）・計算利率（金利）を設定する。</p> <p>3. LCC算定においては、最終価値を一定の価格変動率を用いて、現在価値に換算する。</p> <p>4. LCC算定の難しさとして、建物建替時期の設定、社会的劣化の予測、物理的劣化状況による変動があげられる。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P127,P128,P131,P132</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>3. 価格変動率ではなく、<u>計算利率</u>が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	3.工程計画とコスト	細 目	正答肢	4
<p>【 問題2 】</p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1.労務者数の増加に対しては、無理して人数を集めることにより、応援割増単価が発生する。 ただし、労務に余剰感がある場合には影響が少ない。</p> <p>2.施工機械増加に対しては、機械運搬費および組立解体費が増加する。</p> <p>3.1か月の作業日数、1日の作業時間を増やすことにより、労務費が上昇する。</p> <p>4. 清掃片付費、塵芥処分費は、突貫工事において減少する傾向にあるが、構工法の変更（RC造をS造に、RC造をPC造に）においては、増加する傾向にある。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 263.264</p> <p>1. P263</p> <p>2. P264</p> <p>3. P264</p> <p>4. P264</p>	
					<p>【 解 説 】</p> <p>4. 構工法の変更（RC造をS造に、RC造をPC造に）においては<b>減少する</b>傾向にある、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	5.建築コスト管理士の倫理	細 目	正答肢	3
<p>【 問題3 】</p> <p>建築コスト管理士が守らなければならない倫理について、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 法令等を遵守するとともに、(社)日本建築積算協会における建築コスト管理士認定事業にかかる認定規程、実施要領等を守る。</p> <p>2. 常に幅広い知識と技術を維持し、依頼者のよきパートナーとして業務にあたる。</p> <p>3. 職務上知り得た情報を、出典先の許可なく開示した。</p> <p>4. 建築生産過程において重要なコストを取り扱う専門技術者の特殊性に鑑み、業務を行うに当たっては基本的に公正、中立性を保持する。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 16 1～4.P16</p>		
				<p>【 解 説 】</p> <p>3. 職務上知り得た情報を<u>正当な理由および許可なく</u>他にもらしてはならない、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6.建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.1	正答肢	2
<p>【 問題4 】</p> <p>建物維持管理段階のビル運営・管理業務に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p>1. AM（アセットマネジメント）業務は、ビル所有者の代行者として不動産ポートフォリオの収益拡大に努め、必要な方策を実行する役割を有しており、受託物件の収益責任を負う。</p> <p>2. LM（リーシングマネジメント）の担当者の役割は、ビル所有者の代行者としてビル全体の建物管理およびキャッシュフロー（収入・支出）の管理を行う。</p> <p>3. CM（コンストラクションマネジメント）の担当者は、ビル所有者の立場で建築・設備の保全計画を立案し、発注先の選定・工事金額等の内容検討、工事期間中の施工管理・竣工引渡検査等を行う。</p> <p>4. FM（ファシリティマネジメント）の担当者は、ビル所有者の代行者として入居テナントが実施する快適な執務環境の意地・向上策に対する助言・調整を行う。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P.199～203</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>2. の記述はプロパティマネジメントに関する記述であり、<u>リーシングマネジメントの担当者の役割は、ビル所有者の代行者としてアセットマネージャーが決定した営業方針のもと、空室営業および既存テナントとの営業折衝業務を行う、</u>が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	5. リスク管理とコスト	細 目	3. 建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理	正答肢	3
<p>【 問題5 】</p> <p>建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 発注者にとって、プロジェクトの初期段階が最もリスクの発生度合いが高く、プロジェクトが進むに従って減少する傾向にある。</p> <p>2. 設計段階からの発注者側リスクは、大部分が契約（設計、工事）によって担保されている。</p> <p>3. 建設会社倒産リスクへの対応策として、民間の発注者も履行ボンドが活用できる。</p> <p>4. 我が国において予備費という概念は、発注者サイドに十分認識されていないが、プロジェクトにおけるコスト管理において、重要な項目である。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P.288～</p> <p>1.P288 の 22 行目</p> <p>2.P288 の 34 行目</p> <p>3.P288 の 38 行目を作文</p> <p>4.P288 の 31 行目</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>3. 履行ボンドでカバーするのは<u>公共工事のみ</u>である、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	4 価格契約方式	細 目	3.4.2	正答肢	4
<p>【 問題6 】</p> <p>建築工事の価格契約方式において、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 175～178</p>	
<p>1. 総価請負契約は、発注者にとって支払工事総額が契約時に明確になっておりコスト管理も行いやすい。</p> <p>2. 単価請負契約は、請負工事の工種ごとに単位数あたりの価格を決めておいて行う契約である。</p> <p>3. 実費精算契約は、工事が終わって見なければ工事費全体がわからないというリスクを持つ契約である。</p> <p>4. 総価単価契約は、受発注者間の双務性の向上の観点から各工事単価は契約の対象としない。</p>							
						<p>【 解 説 】</p> <p>4. 総価単価契約は、受発注者間の双務性の向上の観点から各工事単価は<u>契約対象とする</u>、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	7. 法規とコスト	細 目	正答肢	3
<p>【 問題7 】</p> <p>法規とコストに関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. コスト管理業務としての重要な活動の1つは、設計の初期段階、企画構想から基本計画における段階で、法令等を的確に反映し目標コストあるいは概算コストを設定することである。</p> <p>2. コスト管理業務としての重要な活動の1つは、設計段階において、法規の適用や除外の様々な要件の整理選定における、コスト面からのアドバイスをすることである。</p> <p>3. 省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の適用もコスト変動の要因の1つと考えられるが、2,000㎡未満の建築物については省エネ措置の届出等の必要はない。</p> <p>4. コスト管理の視点から見た法規の分類には、地震（風圧）に対する安全性、火災に対する安全性、環境に関するもの等に大別できる。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P.305～309</p> <p>1.P305 の 39 行目</p> <p>2.P306 の 4 行目</p> <p>3.P318 の 37 行目</p> <p>4.P308 の(3)</p>	
					<p>【 解 説 】</p> <p>3. 一定の中規模（300～2,000㎡未満）の建築物について、<u>省エネ措置の届出等を義務付けられている</u>、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3. 建築設計要因とコスト	正答肢	2
<p>【 問題8 】</p> <p>建設コストの変動要因に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 敷地の地盤条件の良否は、杭・地業工事の内容に大きな影響を及ぼし、地下水位が高いと、排水・山留め・掘削などの土工事費用が増し、地下室の防水、防湿工事のコストにも影響する。</p> <p>2. 建物の平面形は、敷地形状をはじめ前面道路、方位、各種法規の制限、およびデザイン性などにより決められるが、その平面形状の違いによる建築費の影響は少ない。</p> <p>3. 構造コストは、構造計画や構工法等の選定により大きく変動する。</p> <p>4. 一般に、同一仕様水準の建物であれば、大規模な床面積の方が小規模の建物より床面積当り単価は低くなる傾向がある。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P72～82</p> <p>1. P74 10行目、15～16行目</p> <p>2. P74 22～24行目</p> <p>3. P81 11行目</p> <p>4. P76 32～33行目</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. 平面形状の違いは、建築費に対する<b>影響は大きい</b>、が正しい。</p>		



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 建築コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	10.マネジメント手法 (PM・CM)	細 目	10.(2)	正答肢	3
<p>【 問題9 】</p> <p>CM (コンストラクションマネジメント) について、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 純粹CMは、発注者の代理人としてのコンサルティングサービスの一形態である。</p> <p>2. CMアットリスクは、CM事業者<del>に</del>工事上のリスクが発生するため、請負契約の一種と考えられる。</p> <p>3. CMとは、分離発注方式のことである。</p> <p>4. CMアットリスクは、予定工事費をオーバーした時の保証をCM事業者が行う。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P342,P343</p> <p>P169. 39行目</p> <p>P348. 40行目</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>3. CMとは、<u>設計の川上段階からプロジェクト全体のマネジメントを行う業務である、が</u>正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第2章 建築産業とコスト管理	項 目	1. 建築産業におけるコスト管理の役割	細 目		正答肢	1
<p>【 問題10 】</p> <p>建築産業におけるコスト管理の役割に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. (社)日本建築積算協会では、建築コスト管理士に求められる技術と知識について規定しているが、その業務領域や内容についても具体的に規定している。</p> <p>2. 発注者支援としてのコスト管理業務は、事業のフィジビリティスタディ、設計ならびに施工の発注支援（見積内容検討を含む）、施工段階における予算管理・支払管理・設計変更処理、維持保全段階における長期修繕計画の策定等である。</p> <p>3. 設計者支援としてのコスト管理業務は、各設計段階での工事費やLCCの算定、工事監理段階における設計変更対応である。</p> <p>4. 施工者支援としての管理業務は、工事受注のための工事費の算定（見積）、施工段階での原価管理である。</p> <p>※LCC(Life Cycle Cost)</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P.20～22</p> <p>1.P20 の 21～25 行目</p> <p>2.P21 の 5 行目</p> <p>3.P21 の 37 行目</p> <p>4.P21 の 41 行目</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>1. (社)日本建築積算協会では、建築コスト管理士に求められる技術と知識について規定し、その業務領域や内容については<u>具体的に規定していない</u>、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	5.施工段階の業務	細 目	3.5.1	正答肢	1
<p>【 問題 1 1 】</p> <p>施工段階の発注者側における設計変更および追加工事見積についての内容審査に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p>1. 公共工事においては、発注者側の工事設計書に準拠することが一般的であるが、通常、落札率（落札金額/予定価格）は考慮しない。</p> <p>2. 設計変更に際しては、直接的な費用だけではなく間接的な要素についても、内容を十分把握の上、内容検討を行うことが必要である。</p> <p>3. 共通仮設については、一般的な変更・追加においては、増減対象となる部分はほとんどないので、その点を認識の上、要否および金額を検討する。</p> <p>4. 民間工事においては契約内訳明細書の内容に準拠して、変更・追加処理を行うのが一般的である。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P.188</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>1. 公共工事では<u>落札率を考慮した金額をもとに変更・追加金額の算定を行う</u>、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	7 法規とコスト	細 目	4.7	正答肢	3
<p>【 問題12 】</p> <p>建築物の火災に対する安全性に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を選びなさい。</p> <p>1. 柱、梁、床、外壁、間仕切等のコストは、耐火構造、準耐火構造、防火構造において規定される基準により変動する。</p> <p>2. 建築基準法施工令112条で規定する防火区画は、面積区画、たて穴区画、その他で構成されている。</p> <p>3. 延焼の恐れのある部分とは、隣地境界線、道路中心線又は同一敷地内の2以上の建築物相互の外壁間の中心線から、1階にあっては2m以下、2階にあっては5m以下の距離にある建築物の部分をいう。</p> <p>4. 建築基準法の排煙設備は一定の区画・内装制限により設置免除の規定があるが、消防法上の排煙設備は設置免除対象外なので注意が必要である。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 305～317</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>3. 延焼の恐れのある部分は<u>1階にあっては3m</u>、2階にあっては5mである、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.設備計画とコスト	細 目	3.(2)	正答肢	3
<p>【 問題13 】</p> <p>一般的な設備工事の構成において、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 電気設備工事には、受変電設備、動力設備、避雷設備がある。</p> <p>2. 空調設備工事には、熱源機器設備、空気調和機器設備、給水配管設備がある。</p> <p>3. 衛生設備工事には、衛生器具設備、排水配管設備、ガス漏れ火災警報設備がある。</p> <p>4. 自家発電設備には、発電機、電路工事、排気ダクト工事がある。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P142,P143</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>3. ガス漏れ火災警報設備は一般には<u>電気設備工事</u>である、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	9.市場コスト情報とコスト管理	細 目		正答肢	2
<p>【 問題14 】</p> <p>市場価格情報の入手に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 価格調査機関の発行している発刊物の掲載価格は、ある一定の施工数量や施工条件を前提とした価格となっているので、必要とする細目が発刊物の施工条件等に合致しているか、確認する必要がある。</p> <p>2. 過去に実施した類似の工事単価を参考にする場合は、実績にもとづいたデータなので仕様および施工条件などが近似していれば、そのまま利用できる。</p> <p>3. 実績の少ない工事単価については、信頼のおける専門工事会社やメーカー等からの見積書により価格を検討することもある。</p> <p>4. 建設会社、設備工事会社、専門工事会社、メーカー、商社といった建築生産の担い手と情報ネットワークを構築し、インフォーマルな情報を入手する事が実勢価格の把握に威力を発揮する。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 337.339</p> <p>1. P337</p> <p>2. P339</p> <p>3. P339</p> <p>4. P339</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. 過去の情報の為、<u>物価変動等を加味して、現在の価格水準に補正</u>する必要がある、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	1.2 建築コスト管理の目的	細 目	1.2	正答肢	1
<p>【 問題15 】</p> <p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 建築のコスト管理とは、発注者のために企画・設計・発注調達・工事・運用の各段階で建物の価値を高め、かつ建設コストをより低減するため短期的視点のみでコスト管理をしていく活動やアプローチを指す。</p> <p>2. 建築生産に関わるコスト管理は、発注者、設計者そして施工者の3分野にそれぞれ存在する。</p> <p>3. コスト管理士は、計画建物の工事費算定と同時に建物機能に対してコストを効果的に活用するなどコストプランニング機能、さらには予算内で建物を調達するコストコントロール機能が必要となる。</p> <p>4. 発注者のコスト管理の主たる目的を要約整理すると、費用対効果の最大化を図ること、バランスのとれた最適予算配分とすること、および目的予算内で事業を達成することにある。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 8～10</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>1. 「低減するため<u>短期的視点のみ</u>でコスト管理をしていく」ではなく、「低減するため短期的視点<u>および長期的視点</u>でコスト管理をしていく」が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	4 契約図書と契約管理	細 目	3.4.3	正答肢	2
<p>【 問題16 】</p> <p>建築工事における契約図書に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 設計図書には、現場説明書の他に質問回答書等も含まれる。</p> <p>2. 公共建築工事標準仕様書による設計図書の優先順位は、特記仕様書が現場説明書より上位である。</p> <p>3. 契約図書は、基本的に契約書(発注者と請負者の権利義務を規定するもの)と設計図書(成果物の規格・仕様や業務の作業内容を規定するもの)により成り立っている。</p> <p>4. 契約書とは、発注者と請負者との権利義務関係を明確にしたものである。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 180～186</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>2. <u>現場説明書</u>が上位である、が正しい。</p>	



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	8. 建築コスト管理における情報技術（ICT）とBIM	細 目	正答肢	4
<p>【 問題17 】</p> <p>建築コスト管理における情報技術（ICT）に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 建築コスト管理の基本である積算業務においてもICT化は進んでおり、アプリケーションソフトウェアも多く製品化されている。</p> <p>2. ICT化の一つの柱として情報ネットワークの活用がある。また、ネットワークの普及に伴い、ソフトウェアの利用もASPへと移行している。</p> <p>3. 入札は適切な業者を選定するためにも建築生産プロセスにおいて重要な業務である。従来、煩雑な労力を要していたが、現在は電子入札が普及している。</p> <p>4. 電子入札における電子認証書は発注者が発行することができる。</p> <p>※ICT（Information and Communication Technology）                  ※ASP（Application Service Provider）</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック                  P.325～327</p> <p>1.P325 の 14 行目                  2.P326 の 22 行目                  3.P326 の 34 行目                  4.P326 の 38 行目を作文</p>		
				<p>【 解 説 】</p> <p>4. 電子認証は<u>電子認証局に申請し発行</u>してもらう、が正しい。                  （P327 図 4.8-3）</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章 建築コスト管理概要	項 目	1.1.2 建築コスト管理機能	細 目		正答肢	1																									
<p>【問題18】</p> <p>建築コスト管理に関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>コスト管理とはコストプランニングおよび <input type="text" value="A"/> 業務を確実に実施し、その結果として <input type="text" value="B"/> が行う <input type="text" value="C"/> 目標を達成し、<input type="text" value="D"/> 効果の最大化を図ることに寄与するための管理活動である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P4</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>コストコントロール</td> <td>発注者</td> <td>建設事業</td> <td>事業投資</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>コストチェック</td> <td>施工者</td> <td>投資事業</td> <td>財政投資</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>コストコントロール</td> <td>設計者</td> <td>建設事業</td> <td>企業投資</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ライフサイクルコスト</td> <td>コスト管理者</td> <td>トータル事業</td> <td>事業投資</td> </tr> </tbody> </table>							A	B	C	D	1	コストコントロール	発注者	建設事業	事業投資	2	コストチェック	施工者	投資事業	財政投資	3	コストコントロール	設計者	建設事業	企業投資	4	ライフサイクルコスト	コスト管理者	トータル事業	事業投資	<p>【解説】</p> <p>1の組み合わせが正しい。</p>	
	A	B	C	D																												
1	コストコントロール	発注者	建設事業	事業投資																												
2	コストチェック	施工者	投資事業	財政投資																												
3	コストコントロール	設計者	建設事業	企業投資																												
4	ライフサイクルコスト	コスト管理者	トータル事業	事業投資																												

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2.設計計画段階の業務	細 目	3.2.6 VE	正答肢	4
<p>【 問題19 】</p> <p>設計VEのメリットについて、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を選びなさい。</p> <p>1. VE実施後の設計計画上の指針ができ、後々の設計変更が未然に防げ、設計の合理化に役立つ。</p> <p>2. 設計VE技術計画案の実施ノウハウの蓄積ができる。</p> <p>3. 建設費のコストダウンに繋がる。</p> <p>4. 設計VEワークショップ実施の時間と共にその実施費用が発生する。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 123</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>4. <u>実施費用が発生する</u>ことは、<u>デメリット</u>になる、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	2.構工法とコスト	細 目	正答肢	2
<p>【 問題20 】</p> <p>PCa（プレキャストコンクリート）工法とコストについて、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 専用工場にて制作されているPCa部材は、一般的に品質が安定しており、また、現場打ちコンクリートに比べ強度の高い製品が得られる。</p> <p>2. PCaを吊り上げる揚重機は、中高層ビルではクローラクレーン、超高層ビルではタワークレーンを使用するケースが多いが、運搬・揚重等の費用を在来現場打ち工法と比較した場合、一般的にPCa工法の方がはるかに小さい。</p> <p>3. PCa工法の弱点は、部材間ジョイント部分の構造的な処理であり、コストウエイトの高い部分である。</p> <p>4. 在来現場打ち工法と比較して、現場の作業人員も少なく、労務管理面や安全管理面においてすぐれている。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 247 1～4.P247</p>	
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. 運搬・揚重等の費用を在来現場打ち工法と比較した場合、一般的にPCa工法の方が<b>大きい</b>、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第2章 建築産業とコスト管理	項 目	2.3 国際プロジェクトにおけるコスト管理	細 目		正答肢	4
<p>【 問題21 】</p> <p>海外プロジェクトに関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 海外工事においては、国内工事と異なるリスクの大きさの認識と事前措置を踏まえた「リスク体制の整備」が必要である。</p> <p>2. 現時点では、先進国企業と比べて、「建設工期の厳守」、「工事品質面の確保」、「建築技術水準の高さ」のハードの面の技術に関しては、きわめて高い評価を得ている。</p> <p>3. 現地に根ざした建設事情への精通度と分析力、商習慣の異なる契約交渉への対応力を十分に備えておくことは必要である。</p> <p>4. 一般的に海外における調達等のリスクはあまりないので、契約条件の中に予備費等を見込んでおく必要はない。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P26～P28</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>4. 契約条件に<u>予備費は見込んでおく必要</u>がある、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 建築コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	6.環境計画とコスト管理	細 目	6.(2)	正答肢	1
<p>【 問題22 】</p> <p>省エネ化技術項目に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 自然エネルギー利用のために、ガス冷房を採用した。</p> <p>2. 熱負荷抑制のために、エアフローウィンドを採用した。</p> <p>3. エネルギー有効利用のために、コージェネレーションを採用した。</p> <p>4. 自然エネルギー利用のために、ライトシェルフによる採光を採用した。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P294 (表4.6-3 省エネ化技術項目)</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>1. ガス冷房は、環境配慮項目の中の<u>エネルギー・資源有効の利用</u>に含まれる、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建設生産プロセスとコスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	正答肢	4
<p>【 問題23 】</p> <p>建築工事発注契約方式に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 総合評価方式は、「価格」と「技術提案の内容」と総合的に評価し、受注者を決定する落札方式である。</p> <p>2. 性能発注方式は、品質・性能面の確保、さらに工程およびコストの早期確実性を高める方策として、受注者側の有する技術や管理能力など積極的に活用する調達方法である。</p> <p>3. PFI方式は、公共施設の設計、建設、管理、運営について民間のノウハウを活用することを前提に建設から運営までを事業者任せに任せて、発注者の官側は年間払いで経費を支払う契約方式である。</p> <p>4. 入札VE方式は、設計・施工責任の一元化、業務期間の短縮、建設工事コストの縮減などの特徴を有する。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P164.P166.P167.P168</p>	
					<p>【 解 説 】</p> <p>4. 入札VE方式は<u>建設会社から技術的な工夫の余地が大きいと考えられる工事の施工方法等に関する提案を募集し、民間の技術開発を積極的に活用することにより、建設工事コストの縮減を目的としている、</u>が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識倫理・技術手法	項 目	4.10 マネジメント手法(PM/CM)	細 目	4.10	正答肢			3																									
<p>【問題24】</p> <p>PM（プロジェクトマネジメント）／CM（コンストラクションマネジメント）に関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>PM（プロジェクトマネジメント）／CM（コンストラクションマネジメント）とは、一般的に「技術的中立性を保ちつつ <input type="text" value="A"/> の立場に立って、<input type="text" value="B"/> 、 <input type="text" value="C"/> に建設プロジェクトを推進し、予算内／予定工期内に期待される <input type="text" value="D"/> で完成させるため、業務領域における管理の一部または、全てを発注者に代わって行う業務」と定義することができる。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 341</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>設計者</td> <td>合理的</td> <td>価格的</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>利用者</td> <td>戦略的</td> <td>採算的</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>発注者</td> <td>効率的</td> <td>経済的</td> <td>品質</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>施工者</td> <td>具体的</td> <td>事業的</td> <td>機能</td> </tr> </tbody> </table>						A	B	C	D	1	設計者	合理的	価格的	目標	2	利用者	戦略的	採算的	計画	3	発注者	効率的	経済的	品質	4	施工者	具体的	事業的	機能	<p>【解説】</p> <p>3の組み合わせが正しい。</p>				
	A	B	C	D																														
1	設計者	合理的	価格的	目標																														
2	利用者	戦略的	採算的	計画																														
3	発注者	効率的	経済的	品質																														
4	施工者	具体的	事業的	機能																														



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2. VE	細 目	3.2.6	正答肢	2																									
<p>【問題25】社団法人 日本バリューエンジニアリング協会によるVE定義の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>製品やサービスの <input type="text" value="A"/> を、それが果たすべき <input type="text" value="B"/> と                  そのためにかける <input type="text" value="C"/> との関係で把握し、システム化された手順によって  <input type="text" value="D"/> の向上をはかる手法である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>コスト</td> <td>手段</td> <td>利益</td> <td>精度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>価値</td> <td>機能</td> <td>コスト</td> <td>価値</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>コスト</td> <td>手段</td> <td>コスト</td> <td>精度</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>価値</td> <td>機能</td> <td>利益</td> <td>価値</td> </tr> </tbody> </table>				番号	A	B	C	D	1	コスト	手段	利益	精度	2	価値	機能	コスト	価値	3	コスト	手段	コスト	精度	4	価値	機能	利益	価値	<p>【出典】                  建築コスト管理士ガイドブック P. 117</p>			
番号	A	B	C	D																												
1	コスト	手段	利益	精度																												
2	価値	機能	コスト	価値																												
3	コスト	手段	コスト	精度																												
4	価値	機能	利益	価値																												
				<p>【解説】                  2の組み合わせが正しい。</p>																												

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	1.1 建築コスト管理とは	細 目	1.1.1～1.1.3	正答肢	4
<p>【 問題26 】</p> <p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コスト管理とは、建築事業におけるコスト有効性を向上させるために、コストの目標を設定し、その達成を図る一連の管理活動である。</li> <li>2. コスト管理は事業コストの目標を設定し、諸々の技法を駆使して目標を達成することである。この目標を達成するための管理技術として、VE、LCCや統計管理手法などが活用される。</li> <li>3. コスト有効性を向上させることとは、発注者の目標とする建築物の機能などの価値を最大化する、あるいは支払いコストに見合う価値の高い建築物を獲得するための活動である。</li> <li>4. コスト管理を実施するための機能として、統制的機能を主とするコストプランニングと計画的機能を主とするコストコントロール、およびその統合的な役割をこなすコスト管理、等がある。</li> </ol> <p>※VE (Value Engineering)</p> <p>※LCC(Life Cycle Cost)</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 1～4</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>4. 『<u>統制的機能</u>を主とするコストプランニングと<u>計画的機能</u>を主とするコストコントロール、および…』ではなく、『<u>計画的機能</u>を主とするコストプランニングと<u>統制的機能</u>を主とするコストコントロール、および…』が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	1.仮設と経費	細 目	正答肢	1
<p>【 問題27 】</p> <p>公共建築工事積算基準による項目と内容の組み合わせのうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 現場管理費      —      警備員、労務管理費</p> <p>2. 直接仮設工事   —      遣り方、墨出、足場</p> <p>3. 共通仮設工事   —      仮設建物、什器備品、仮設道路、準備費</p> <p>4. 一般管理費等   —      広告宣伝費、減価償却費、調査研究費</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 237～244</p> <p>1.P237</p> <p>2.P240</p> <p>3.P237</p> <p>4.P244</p>		
				<p>【 解 説 】</p> <p>1. 警備員は<u>共通仮設工事</u>に含まれる、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	6. VE	正答肢	※						
<p>【問題28】</p> <p>VEによる機能とコストの対比による価値向上の考え方について、次の組み合わせのうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P119</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>パターン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. コスト低減型（能率性の改善）</td> <td><math>V \uparrow = \frac{F \rightarrow}{C \downarrow}</math></td> </tr> <tr> <td>2. 機能向上型（有効性の改善）</td> <td><math>V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \rightarrow}</math></td> </tr> <tr> <td>3. 複合型（効率性の改善）</td> <td><math>V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \downarrow}</math></td> </tr> <tr> <td>4. 拡大成長型（戦略性の改善）</td> <td><math>V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \uparrow}</math></td> </tr> </tbody> </table>		分 類	パターン	1. コスト低減型（能率性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \rightarrow}{C \downarrow}$	2. 機能向上型（有効性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \rightarrow}$	3. 複合型（効率性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \downarrow}$	4. 拡大成長型（戦略性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \uparrow}$	<p>【解説】</p> <p><u>印刷のミスにより、不適切なものはない。</u></p> <p>※別紙の「平成23年度建築コスト管理士学科試験問題の誤りについての採点の件」をご参照ください。</p>	
分 類	パターン												
1. コスト低減型（能率性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \rightarrow}{C \downarrow}$												
2. 機能向上型（有効性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \rightarrow}$												
3. 複合型（効率性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \downarrow}$												
4. 拡大成長型（戦略性の改善）	$V \uparrow = \frac{F \uparrow}{C \uparrow}$												
<p>(出典：VEの基本／産能大学総合研究所VMセンター編著)</p>													

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細 目	1.3	正答肢	3
<p>【 問題29 】</p> <p>建築コスト管理士に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 10～13</p>			
<p>1. 建築コストに関わる技術者は、広範囲な職域にまたがり存在している。大きくは発注者（建築主）と受注者（施工者）側とに分かれる。</p> <p>2. 建築コスト管理士は、「企画・構想から維持・保全、廃棄にいたる建築のライフサイクル全般に渡って、コストマネジメント業務に関する高度な専門知識および技術を有する専門家」と定義されている。</p> <p>3. 発注者側におけるコストマネジメント業務は、事業化時点のフィジビリティスタディを行うことであり、各設計段階におけるコストの整合性チェックや設計修正は重要な業務ではない。</p> <p>4. 施工者側におけるコストマネジメントの主たる目的は、工事の受注と適正な利潤の確保にある。</p>				<p>【 解 説 】</p> <p>3. 発注者側におけるコストマネジメント業務は、事業化時点のフィジビリティスタディを始めとして、<u>各設計段階におけるコストの整合性チェックや設計修正も重要な業務である</u>、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	4.解体工事	細 目	正答肢	1
<p>【 問題30 】</p> <p>解体工事に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 石綿含有建材別作業レベル区分は、レベル1からレベル5に分類されている。</p> <p>2. 廃棄物については、リサイクルの推進とともに、各種有害物質の適正処理が義務付けられている。</p> <p>3. SRC造の場合、コンクリート・鉄筋の破砕とともに、鉄骨の切断を行うため、解体コストはRC造の20～30%アップする。</p> <p>4. 地上部躯体の解体には一般的には油圧式圧碎機を用いる工法が採用される。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 272～282</p> <p>1.P281</p> <p>2.P272</p> <p>3.P277</p> <p>4.P276</p> <p>※建設業労働災害防止協会「建築物の解体等 工事における石綿粉じんへのばく露防止 マニュアル」（平成17年8月）</p>		
				<p>【 解 説 】</p> <p>1. 石綿含有建材別作業レベル区分は、レベル1から<u>レベル3</u>に分類されている、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築プロセスとコスト管理	項 目	集合住宅の維持保全とコスト管理	細 目	長期修繕計画	正答肢	2																									
<p>【 問題31 】</p> <p>長期修繕計画に関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>2008年6月に <input type="text" value="A"/> からマンションにおける長期修繕計画の作成、見直しおよび <input type="text" value="B"/> の設定に関する基本的な考え方と長期修繕計画標準様式を示した長期修繕計画標準様式、<input type="text" value="C"/> ガイドラインが公表された。これは、<input type="text" value="D"/> なガイドラインであり、この様式を参考にした長期修繕計画によりコスト管理を行うことが望まれる。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P231</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>経済産業省</td> <td>修繕積立金</td> <td>短期修繕計画</td> <td>非公式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>国土交通省</td> <td>修繕積立金</td> <td>長期修繕計画</td> <td>公式</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>農林水産省</td> <td>修繕積立金</td> <td>長期修繕計画</td> <td>暫定的</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>国土交通省</td> <td>修繕立替金</td> <td>中期修繕計画</td> <td>公式</td> </tr> </tbody> </table>							A	B	C	D	1	経済産業省	修繕積立金	短期修繕計画	非公式	2	国土交通省	修繕積立金	長期修繕計画	公式	3	農林水産省	修繕積立金	長期修繕計画	暫定的	4	国土交通省	修繕立替金	中期修繕計画	公式	<p>【 解 説 】</p> <p>2の組み合わせが正しい。</p>	
	A	B	C	D																												
1	経済産業省	修繕積立金	短期修繕計画	非公式																												
2	国土交通省	修繕積立金	長期修繕計画	公式																												
3	農林水産省	修繕積立金	長期修繕計画	暫定的																												
4	国土交通省	修繕立替金	中期修繕計画	公式																												

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	4.建築コスト管理士の社会的責任と役割	細 目	正答肢	1
<p>【 問題32 】</p> <p>建築コスト管理士の社会的責任と役割について、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 建築コスト管理士は、発注者側、施工者側でのコスト管理業務において、透明性、客観性、公平性についての説明責任は持たなくてよい。</p> <p>2. 建築コストの専門家が責任を持って正確に数量を積算することは、健全な建築産業を確立するうえできわめて重要である。</p> <p>3. 建築コスト管理士は建築のライフサイクル全般にわたって幅広いコスト管理業務が求められるようになってきている。</p> <p>4. 建築コスト管理という専門業務を遂行するにあたり、営利行為に走るのではなく、社会的に公正そして中立的な立場に立ち、結果として社会から信頼されることである。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 15～16</p> <p>1.P16</p> <p>2.P16</p> <p>3.P16</p> <p>4.P15</p>		
				<p>【 解 説 】</p> <p>1. 建築コストの説明責任が強く求められるようになっており、<b>建築コストの透明性、客観性、公平性について説明責任がある</b>、が正しい。</p>		



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章	項 目	12.建物の評価・鑑定	細 目	(3)エンジニアリング・レポートと不動産鑑定評価	正答肢	4
<p>【問題33】</p> <p>エンジニアリング・レポートの調査報告書の構成に関して、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 建物状況調査報告書</p> <p>2. 建物環境リスク評価報告書</p> <p>3. 土壌汚染リスク評価報告書</p> <p>4. 経済状況調査報告書</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 364</p> <p>「ERガイドラインによる定義」</p>		
					<p>【解説】</p> <p>4. <u>経済状況調査報告書にはエンジニアリング・レポートに含まれない</u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第2章 建築産業とコスト管理	項 目	2. 経済状況と建設市場の動向	細 目		正答肢	3
<p>【問題34】</p> <p>建築産業におけるコスト管理において、経済状況と建設市場の動向に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 民間建設投資額は、1990年のピークいわゆるバブル経済以降2009年まで、ほぼ減少を続けている。</p> <p>2. 新設工事と維持修繕工事の関係において、ここ10年近く維持修繕工事費の総額の変化が少なく建設投資額の減少により相対的に維持修繕工事費の比率が増加している。</p> <p>3. 2006年以降の建設資材価格の推移において、特に顕著な変化を見せたのは製材・木製品である。</p> <p>4. 1985年以降の労働賃金において、全産業の男性労働者賃金と比して製造業男性労働者賃金は低く、建設業男性労働者賃金はさらに低い。</p>				<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P.22～25</p> <p>1.P22 の21行目</p> <p>2.P23 の5行目</p> <p>3.P25 の1行目</p> <p>4.P24 の20行目</p>			
				<p>【解説】</p> <p>3. 2006年以降、特に顕著な変化を見せたのは<b>鉄鋼</b>である、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト	項 目	1.建築コスト管理の業務体系	細 目	3.1.1	正答肢	4
<p>【 問題35 】</p> <p>プロジェクトにおける各段階の主たるコスト管理業務の役割について、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 企画段階でのコスト管理業務に事業採算性の検討や、プロジェクトコスト配分表の作成がある。</p> <p>2. 基本計画段階でのコスト管理業務に基本計画の重要事項について複数の代替案のコスト比較や、目標コストの管理表の設定がある。</p> <p>3. 実施設計段階でのコスト管理業務に目標予算との確認・検証がある。</p> <p>4. LCCの検討は各段階で実施するが、発注段階での検討がもっとも重要である。</p> <p>※LCC(Life Cycle Cost)</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P32～45</p> <p>P132～138</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>4. LCCの検討はどの段階でも行うが、<u>設計段階から維持保全段階までの検討が必要である</u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識倫理・技術手法	項 目	4.12 建物の評価・鑑定	細 目	4.12	正答肢	2
<p>【 問題36 】</p> <p>建物の評価・鑑定に関する記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 不動産の鑑定評価とは、不動産の鑑定評価に関する法律(第2条第1項)に、「不動産(土地もしくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利)の経済価値を判定し、その結果を表示することをいう」と定義されている。</p> <p>2. 不動産の鑑定評価に関する法律(第2条第1項)では、仲介等における価格査定や建築士の建物価格査定等は、不動産の鑑定評価の範囲とされ、「他人の求めに応じて報酬を得て、不動産の鑑定評価を業として行うこと」が「不動産鑑定業」と定義されている。</p> <p>3. 証券化対象不動産の鑑定評価は、複数物件が短期間で依頼されることも多いことから、あらかじめ依頼者に対し、不動産鑑定士が鑑定評価の一環として必要事項を確認し、それを踏まえて処理計画を策定・変更することが義務づけられた。</p> <p>4. 鑑定評価を行う場合、エンジニアリング・レポートの取得が原則であるが、エンジニアリング・レポートの提出がない時や内容が不十分と判断する場合は、不動産鑑定士による調査等を実施し、内容が適切と判断した理由を鑑定士報告書に記載しなければならない。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 357～359</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>2. 建築士の建物価格査定等は、<u>不動産の鑑定評価の範囲とされ</u>、ではなく、建築士の建物価格査定等は、<u>不動産の鑑定評価からは除外され、不動産鑑定士以外の者が鑑定評価を行ってはならない</u>、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章、建築生産プロセスとコスト管理	項 目	2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.1	正答肢	3
<p>【 問題37 】</p> <p>建築プロジェクトのフィジビリティスタディ（事業採算性の検討）において、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を選びなさい。</p> <p>1. 分譲マンション事業のフィジビリティスタディは、売上高利益率が一定の数値以上となるか否かで判断することになる。</p> <p>2. 建築プロジェクトの発意は事業ありきと土地ありきに分かれるが、いずれもフィジビリティスタディの検討が重要になる</p> <p>3. 基本構想段階や基本計画段階でのフィジビリティスタディは、行う必要がない。</p> <p>4. 賃貸マンションのフィジビリティスタディを検討する項目として建築コスト、当初賃料額、入居率、賃料改定率が重要なポイントである。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 48～62</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>3. 基本構想段階や基本計画段階でフィジビリティスタディは<b>必要である</b>、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識倫理・技術手法	項 目	4.11 PFIとコスト管理	細 目	4.11 (3) -4.施設等の所有権の移転	正答肢	2
<p>【 問題38 】</p> <p>PFIとコスト管理に関する記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. BTO方式(Build-Transfer-Operate)とは、選定事業者が施設等を設計・建設し、その所有権を完工後に公共部門へ移転する。その後、PFI事業期間中、選定事業者は公共部門から借り受けた施設等を維持管理し、公共サービスの提供を行う。</p> <p>2. BOT方式(Build-Operate-Transfer)とは、選定事業者が施設等を設計・建設し、維持管理・運営し、公共サービスの提供を行う。施設等の所有権は、PFI事業期間が始まる時点で、選定業者から公共部門へ移転される。</p> <p>3. PFI事業でVFMが得られる要素として、アウトプット仕様を利用した性能発注ということに加え、施設整備から維持管理・運営までの複数の業務を一体とした一括発注があげられる。</p> <p>4. 選定事業者は公共部門の単年度会計原則に制約されず、長期にわたる事業期間を対象とした維持管理・運營業務等を特定の専門会社と締結できるという点も、VFMの大きな要素といえる。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブックP. 354～355</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. 施設等の所有権は、PFI事業期間が<u>始まる時点で</u>、選定業者から公共部門に移転される、ではなく、<u>PFI事業期間が終了する時点で</u>、選定業者から公共部門へ移転される、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.設備計画とコスト	細 目	3.(6)	正答肢	1
<p>【 問題39 】</p> <p>一般的な建物用途による設備コスト（電気・空調・衛生・昇降機）において、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 美術館は面積当りの建設工事費は高いが、設備工事比率は、40%程度になる。</p> <p>2. 医療センターの設備工事比率は、35～40%程度になる。</p> <p>3. 研究所の設備工事比率は、研究内容によって50%を超える例もある。</p> <p>4. 事務所ビルの設備工事比率は、25～30%程度になる。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P146,P147</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>1. 美術館の設備工事比率は、<u>20%</u>程度になるが正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第1章、建築コスト管理の概要	項 目	2.建築コスト管理の目的	細 目	1.2- (2)	正答肢	4
<p>【 問題40 】</p> <p>コスト管理の目的に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 事業意思決定において、企画全体の経済性、事業性をコスト面から評価・判断し、事業上の的確な意思決定につなげる。</p> <p>2. 予算管理において、設計の決定や判断上のコスト関連事項についてのアドバイスをし、経済的かつ有効性の高い設計の支援をする。</p> <p>3. 価格決定において、積算等により生産コストを算定し、価格決定の根拠とする。</p> <p>4. 原価管理において、工事請負金額のなかで企業収益を確保するためのコスト増加やコスト統制業務を行う。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 9</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>4. 原価管理において、工事請負金額のなかで企業収益を確保するためには<u>コスト増加ではなく、コスト低減</u>である、が正しい。</p>			



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 建築コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	6.環境計画とコスト管理	細 目	6.(1)	正答肢	1
<p>【 問題41 】</p> <p>環境配慮計画に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 環境配慮計画とは、3つの項目を総合的に配慮した計画のことをいう。</p> <p>2. 環境配慮計画案の省エネ化技術項目の中の一つとして、コスト評価がある。</p> <p>3. 省エネ化技術の3評価項目として、定量的評価、定性的評価、類似事例評価がある。</p> <p>4. 省エネ化技術項目のコスト評価としては、ランニングコストとイニシャルコストを検討して評価する。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P292～P296</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>1. 環境配慮計画とは、<u>概ね5つ</u>の環境配慮項目を総合的に配慮した計画のことをいう、が正しい。<u>概ね5つとは、周辺環境保全、長寿命化、省エネルギー・省資源、エコマテリアルの使用、適正使用・適正処理をいう。</u></p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.設備計画とコスト	細 目	3.(1)～3.(9)	正答肢	1
<p>【 問題42 】</p> <p>設備計画とコストに関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 設備システム策定時の基本的検討項目は、省エネルギー化、災害時の機能確保、発注形態（一括・コストオン・分離）などがある。</p> <p>2. 設備工事におけるコスト変動要因は、建設地域、建物用途、グレードなどがある。</p> <p>3. 大規模事務所ビルの衛生設備は、消火設備コストの占める割合が高い。</p> <p>4. 基本設計段階の概算は、基本設計書から必要な設備項目、設備容量、設備数量を設定する。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P141,P143,,P149,P151</p> <p>【 解 説 】</p> <p>1. 設備システム策定時の基本的検討項目には、<u>発注形態(一括・コストオン・分離)は含まない</u>、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 建築コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	13.コスト管理業務に関わる法的責任	細 目	13.(1)～13.(4)	正答肢	4
<p>【 問題43 】</p> <p>コスト管理業務に関わる法的責任において、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 建築請負代金に関する訴訟件数は、建物の瑕疵をめぐる損害賠償訴訟件数よりも多い。</p> <p>2. 設計業務は、民法に規定する「準委任」契約という考えが多い。</p> <p>3. 民法では、業務契約に関する責任のあり方について、契約の種類を13に分類し規定している。</p> <p>4. 不法行為責任（民法第709条）は、その時効に相当する期間が30年である。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P.367,P368,P371</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>4. 不法行為責任（民法第709条）はその時効に相当する期間が<b>20年</b>である、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建設生産プロセスとコスト管理	項 目	3.5 施工段階の業務	細 目	正答肢	2
<p>【 問題44 】</p> <p>施工段階での発注者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 工事予算にもとづいて支出を管理することである。</p> <p>2. 現場所長が作成した実行予算書を査定する。</p> <p>3. 工事出来高の作成および工事費支払いに関する査定をする。</p> <p>4. 設計変更および追加工事見積についての内容審査をする。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P187-P190</p>	
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. 実行予算を査定するのは、主として<u>施工者側</u>のコスト管理者の業務である、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 建築コスト管理の知識理論・技術手法	項 目	7.法規とコスト	細 目	7.(4)~7.(6)	正答肢	2
<p>【 問題45 】</p> <p>建築関連における法規に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1.省エネ法は、建築物の外壁・窓などからの熱損失の防止性能、建築設備に係わるエネルギーの効率的利用性能を定めている。</p> <p>2.土壌汚染対策法は、土地の土壌汚染により人の健康被害が生じるおそれのあるときは、当該土地の所有者のみに、汚染の除去等の処置を講ずべきことを命ずることができる<sup>1</sup>と定めている。</p> <p>3.住宅品質確保法は、「新築住宅の瑕疵担保責任に関する特例」「住宅性能表示制度」「紛争処理体制」という大きな3本柱で構成されている。</p> <p>4.改修工事における既存不適格建物の扱いは、増築、改築、大規模な修繕、大規模な模様替の場合、改正法の適用除外とならない場合がある。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>P311,P319,P321</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. <u>当該土地の所有者および、一定の状況のもとに汚染原因者に対し、汚染除去等の処置を命ずることができる</u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築プロセスとコスト管理	項 目	3.2.3 建物設計要因とコスト	細 目		正答肢	3																									
<p>【 問題46 】</p> <p>建物設計要因とコストに関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>設計計画などの変動要因に関連するコスト把握の目的は、コスト管理士にとって <input type="text" value="A"/> 過程で経済的に影響を及ぼす要因を見つけ出すことにより、<input type="text" value="B"/> な計画案を選択し、プロジェクトを効果的に推進させる事にある。また、建築費に影響を及ぼす要因は、「市場・経済的要因」、<input type="text" value="C"/> 、<input type="text" value="D"/> 、の大きく3つに分けられる。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P72、73</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>設計</td> <td>斬新</td> <td>「設計計画的要因」</td> <td>「構造要因」</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施工</td> <td>適度</td> <td>「品質要因」</td> <td>「敷地的要因」</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>設計</td> <td>適切</td> <td>「敷地的要因」</td> <td>「設計計画的要因」</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>発注</td> <td>概略</td> <td>「敷地的要因」</td> <td>「設備要因」</td> </tr> </tbody> </table>							A	B	C	D	1	設計	斬新	「設計計画的要因」	「構造要因」	2	施工	適度	「品質要因」	「敷地的要因」	3	設計	適切	「敷地的要因」	「設計計画的要因」	4	発注	概略	「敷地的要因」	「設備要因」	<p>【 解 説 】</p> <p>3の組み合わせが正しい。</p>	
	A	B	C	D																												
1	設計	斬新	「設計計画的要因」	「構造要因」																												
2	施工	適度	「品質要因」	「敷地的要因」																												
3	設計	適切	「敷地的要因」	「設計計画的要因」																												
4	発注	概略	「敷地的要因」	「設備要因」																												

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章	項 目	9.市場コスト情報とコスト管理	細 目	(2)市場価格情報の入手・分析方法	正答肢	3
<p>【 問題47 】</p> <p>市場価格情報におけるコストに関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 刊行物の掲載価格は、ある一定の施工数量や施工条件を前提に調査した価格となっている。</p> <p>2. 材料の場合、荷渡し場所（工場渡し、店頭渡し、現場渡し）の条件確認は重要である。</p> <p>3. 専門工事会社やメーカー等が発表した公表価格は、値引きすることができない。</p> <p>4. 単価設定時には掲載内容をよく確認して、メーカーや代理店等から見積書を徴収して価格を調査することも必要である。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 337, 338</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>3. 公表価格は専門工事会社やメーカー等が発表した価格で、「設計価格」や「カタログ価格」と表現されることもあり、<u>取引条件をより明確にすることにより値引きすることができる</u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章建築生産プロセスとコスト管理	項 目	6.建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.3 改修工事とコスト管理	正答肢	1
<p>【 問題48 】</p> <p>改修工事とコスト管理に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p>1. 現在の耐震改修の現状としては、耐震性の不足している建物（平成20年度末国土交通省調べ）は、住宅（共同住宅を含む）では全数約4,700万戸のうち1,150万戸ありこれまでの耐震改修実績累計は約32万戸である。</p> <p>2. 改修工事では入居者都合による作業可能な時間の制約、情報管理の強化、養生方法の変更等が必要となるため、コスト増となる場合がある。</p> <p>3. 改修工事における仮設工事費用のウェイトはその他工事のウェイトと比較して大きくなる。</p> <p>4. 改修工事では新築時の設計情報と実際の施工方法が違っている等のことが、仕上げ材をはがして初めて確認される場合もある。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P.217～221</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>1. 耐震改修実績累計は、<u>約3万2,000戸</u>である、が正しい。</p>		



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第4章 コスト管理の知識倫理・技術手法	項 目	4.11 PFIとコスト管理	細 目	4.11	正答肢	1・4
<p>【 問題49 】</p> <p>PFIとコスト管理に関する記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. PFIとは、国や地方公共団体等といった公共部門による公共サービスの調達手法の一部であり、国民の賃金と経営ノウハウを積極的に活用しようとする仕組みである。</p> <p>2. PFI事業では、施設の建設や維持管理および運営等を担う複数の民間企業が特定目的会社（SPC）を構成し、公共部門が用意する募集要領に対して事業提案を行う。</p> <p>3. PFI事業では、事業の実施主体である公共部門と事業契約を締結するSPCの他、SPCが事業に必要な資金を調達する金融機関の役割が大きい。</p> <p>4. PFI事業は、「国や地方公共団体資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法、1999年7月成立）にもとづき実施されている。</p> <p>※PFI(Private Finance Initiative)</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P. 350～351</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>1. <u>国民の賃金</u>ではなく、<u>民間の資金</u>が正しい。</p> <p>4. PFI事業は、「<u>国や地方公共団体資金等</u>の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」ではなく、「<u>民間資金等</u>の活用による」が正しい。</p> <p>※別紙の「平成23年度建築コスト管理士学科試験問題の誤りについての採点の件」をご参照ください。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3. 建築設計要因とコスト	正答肢	3
<p>【 問題50 】</p> <p>建設コストへの変動要因に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 建設地域では、交通網の発達や建設資材の生産地・製造所の全国平準化により、資材機器などの地域格差は、沖縄や、離島を除くと比較的小さくなってきている。</p> <p>2. 山間地や過疎地に建設する場合は、建設地までの資材輸送費用は市街地に比べて一般的に増大する。</p> <p>3. 発注方式には、一括発注方式、分離発注方式、コストオン方式等があるが、請負工事金額に変わりはない。</p> <p>4. 設備コストにおいては、立地条件、建物用途、建物形態、および設備グレードによる影響が大きい。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック P73～82</p> <p>1. P73</p> <p>2. P73</p> <p>3. P78</p> <p>4. P82</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>3. 発注方式により請負工事金額は<u>大きく変動する</u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第10章 チェック及びデータ分析	項 目	3.2 数量データ	細 目	正答肢	4
<p>【 問題51 】</p> <p>数量データの分析に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 根切量は、土質や地下部分の比率によっても変化が大きいので、単なるm<sup>3</sup>あたりの歩掛りだけでは信頼性に問題がある。</p> <p>2. 外壁仕上面積(特に床面積に対する比率)は平面形状等により大きく変化する。</p> <p>3. 屋上仕上面積にトップライトは、原則として含める。</p> <p>4. 内部仕上数量における壁面積に、パーティション、可動間仕切等を含める。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 249、250</p> <p>1. P249</p> <p>2. P249</p> <p>3. P249</p> <p>4. P250</p>	
					<p>【 解 説 】</p> <p>4. 壁面積には、パーティション、可動間仕切等は<u>原則として含めない</u>、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	3.基準で決めていること	細 目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	2
<p>【 問題52 】</p> <p>建築数量積算基準で定められている計測方法で、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 鉄筋の所要数量を求めるときは、計測、計算して求めた設計数量の4%の割増とする。</p> <p>2. コンクリート屋根等の斜面型枠は、コンクリートの斜面勾配が4/10を超える場合は、上面型枠を計測、計算する。</p> <p>3. コンクリートを計測、計算する場合、鉄骨鉄筋コンクリート造などのコンクリートの中に入る鉄骨は、鉄骨の設計数量について7.85tを1m<sup>3</sup>として欠除する。</p> <p>4. デッキプレートの所要数量を求めるときは、計測、計算して求めた設計数量の5%の割増とする。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 207、208</p> <p>1.P208</p> <p>2.P207</p> <p>3.P207</p> <p>4.P208</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>2. コンクリートの斜面勾配が <u>3/10</u> を超える場合は、上面型枠を計測、計算する、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	建築積算業務の実際	項 目	12.直接仮設	細 目	6.12.4	正答肢	4
<p>【 問題53 】</p> <p>直接仮設の数量に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 遣り方の数量は建築面積とする。</p> <p>2. 墨出し、養生、整理清掃後片付けの数量は、延床面積とする。</p> <p>3. 地足場の数量は、建築面積とする。</p> <p>4. 災害防止施設の数量は、延床面積とする。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 158～159</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>4. 災害防止施設の数量は延床面積ではなく、<u>必要に応じた掛け長さ、掛け面積とする</u>、が正しい。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第10章 チェック及びデータ分析	項 目	1.8 単価記入のチェックポイント	細 目		正答肢	1
<p>【 問題54 】</p> <p>値入れ作業の着手時に確認する条件について、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 着工時期や工期、工事工程のうち、竣工時期のみを確認する。</p> <p>2. 指定メーカー、推奨メーカーがないか確認する。</p> <p>3. 現場条件を確認する。(地盤、地下水位の状況、搬入車両大型・小型の確認)</p> <p>4. 別途工事や支給品がないか確認する。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 237</p> <p>1. P237</p> <p>2. P237</p> <p>3. P237</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>1. 値入れ作業の着手時に確認する条件は、<u>竣工時期のみを確認するのではなく、<b>着工時期や工期等全般を確認する</b></u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第6章、建築積算業務の実際	項 目	12 仮設工事における位置づけ	細 目	12.2	正答肢	3
<p>【 問題55 】</p> <p>仮設工事に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を選びなさい。</p> <p>1. 共通仮設の積算は、仮設図面等に基づいて積み上げ計算するのが原則だが、定型化した工事内容は、直接工事費に対する比率などで算出することもある。</p> <p>2. 仮設工事費は、建設地の立地条件（周辺環境）や施工の方法、工期などによる変動要因に大きく左右される。</p> <p>3. 共通仮設の構成のうち、試験・調査費の比率が最も高い。</p> <p>4. 仮設には、発注者から指定される指定仮設と受注者の任意による任意仮設がある。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 153～155</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>3. 試験調査費は共通仮設における金額が最も高いとは言い切れず、<u>一般にその比率は低い</u>、が正しい。</p>			

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第10章 チェックおよびデータ分析	項 目	1. 建築積算におけるチェック	細 目	3. 単価	正答肢	3
<p>【 問題56 】</p> <p>建築積算のチェックに関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 数量と単価が正しく連動されているかの確認が必要である。</p> <p>2. 見積で決定する単価、歩掛りを作成して使用する単価が適正かのチェックが必要である。</p> <p>3. 一位代価は単位数量に気を付ければ材料費、手間のチェックは必要ない。</p> <p>4. 類似の科目別工事費の床面積あたりの工事費と比較し、大きな差異がないかどうかチェックが必要である。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック 平成23年版 P.228～229</p> <p>1.P229の1行目</p> <p>2.P229の2行目</p> <p>3.P229の4行目</p> <p>4.P229の9行目</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>3. 一位代価は、材料費、手間が適正なのかどうかのチェックが必要であり、一位代価で作成された単価については、<u>すべてのチェックが必要である</u>、が正しい。</p>			



平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第8章 内訳書標準書式	項 目	2.工種別内訳書標準書式	細 目	8.2	正答肢	4
<p>【 問題57 】</p> <p>工種別内訳書標準書式による工事費の構成の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 共通仮設費（総合仮設費）は純工事費に含まれる。</p> <p>2. 現場管理費（現場経費）は工事原価に含まれる。</p> <p>3. 一般管理費等は工事価格に含まれる。</p> <p>4. 消費税等相当額は工事価格に含まれる。</p>						<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 214</p> <p>（表8. 1工種別書式による工事費の構成）</p>	
						<p>【 解 説 】</p> <p>4. 消費税等相当額は、<u>工事価格に含まれない</u>、が正しい。</p> <p>工事費の構成は、直接工事費、純工事費、工事原価、工事価格、工事費となっている。</p>	

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第6章 建築積算業務の実際	項 目	6.17 概算	細 目		正答肢	1
<p>【 問題58 】</p> <p>概算に関する次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 基本設計段階では、事業計画における全体予算や、構造、仕上、設備等の予算配分を確認する必要はない。</p> <p>2. 基本計画段階は、一般的には意匠設計が先行し、各設計内容が徐々に具体化していく時期であり、基本設計につないでいくプロジェクトの成否を左右する一番重要な段階である。</p> <p>3. 基本計画段階の情報量や求められる概算の内容は、物件ごとにバラツキがあるので、過去の事例からだけでは精度やコストコントロールにつながらない等の問題が生じる。</p> <p>4. 企画段階および基本計画段階での共通仮設、現場経費、一般管理費は、直接工事費に対する比率などで算出する。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P194.P195.P199.</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>1. 基本計画段階では事業計画における全体予算や、構造、仕上、設備等の<u>予算配分を確認する必要がある</u>、が正しい。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第10章 チェック及びデータ分析	項 目	3.5 データの整理・分析	細 目		正答肢	2
<p>【 問題59 】</p> <p>過去の資料から価格情報を取りだして利用するときの補正に関して、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 年度による差異の補正を行なった。                  2. 規模のみによる補正を行なった。                  3. 地域による差異の補正を行なった。                  4. 地盤の差異による補正を行なった。</p>					<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 255</p> <p>1. P255                  2. P255                  3. P255                  4. P255</p>		
					<p>【 解 説 】</p> <p>2. 同一用途を前提とした既存の類似データ                  を利用する際には、それぞれの場合に                  応じた補正が必要となる。</p>		

平成23年度建築コスト管理士試験問題

平成23年10月23日実施

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	3 基準で決めていること	細 目	2(2) 3-1) b 主仕上の計測計算	正答肢	2
<p>【 問題60 】</p> <p>建築数量積算基準で定められている計測方法で、次の記述のうち、<b>最も不適切なもの</b>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1. 壁と梁、柱と床または天井の欠除は1か所当たり0.5㎡以下の欠除はないものとする。</p> <p>2. 衛生器具、照明器具などの器具類による各部分の欠除は、すべてないものとする。</p> <p>3. 幅木、回縁、ボーダーなどの附合物等の欠除は、幅または高さが0.05m以下の場合には各部分の欠除はないものとする。</p> <p>4. 面積が1か所当たり0.5㎡以下の附合物の欠除はないものとする。</p>				<p>【 出 典 】</p> <p>建築積算士ガイドブック P. 210</p>			
				<p>【 解 説 】</p> <p>2. 衛生器具、照明器具などの器具類による各部分の欠除が1か所当たり0.5㎡以下はない<u>もの</u>とするが正しい。</p>			